

農山漁村を豊かにする再生可能エネルギー in 仙台
「農山漁村の再エネ事業での行政の役割とは」

2015年10月14日
山下 紀明

Institute for
Sustainable
energy
policies

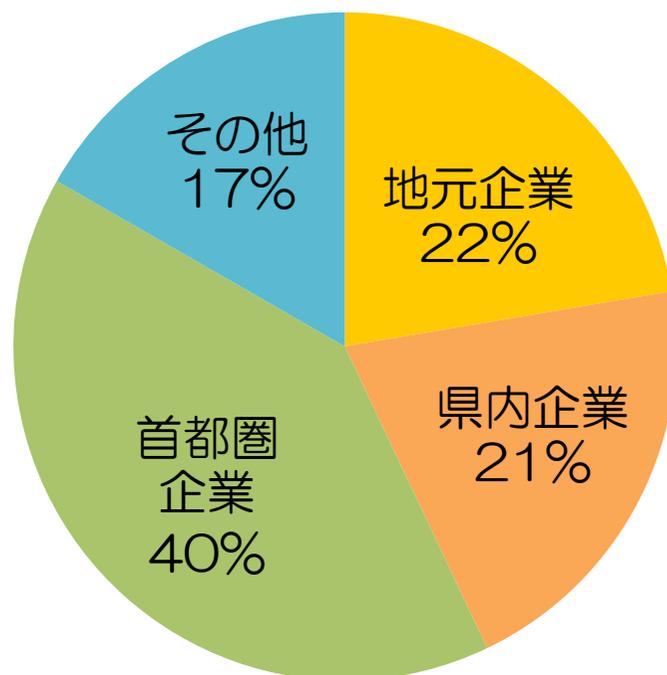
isep

認定NPO法人

環境エネルギー政策研究所

太陽光の設置主体の地元割合は高くないため、課題も起きやすい

平成25年末で地元市町村の企業は22%、その他県外が21%で首都圏企業が40%。



(資料)経済産業省「工場立地動向調査」を基に作成【平成 24 年 1 月~平成 25 年 12 月の合計】

なお、分類の定義は以下のとおり。

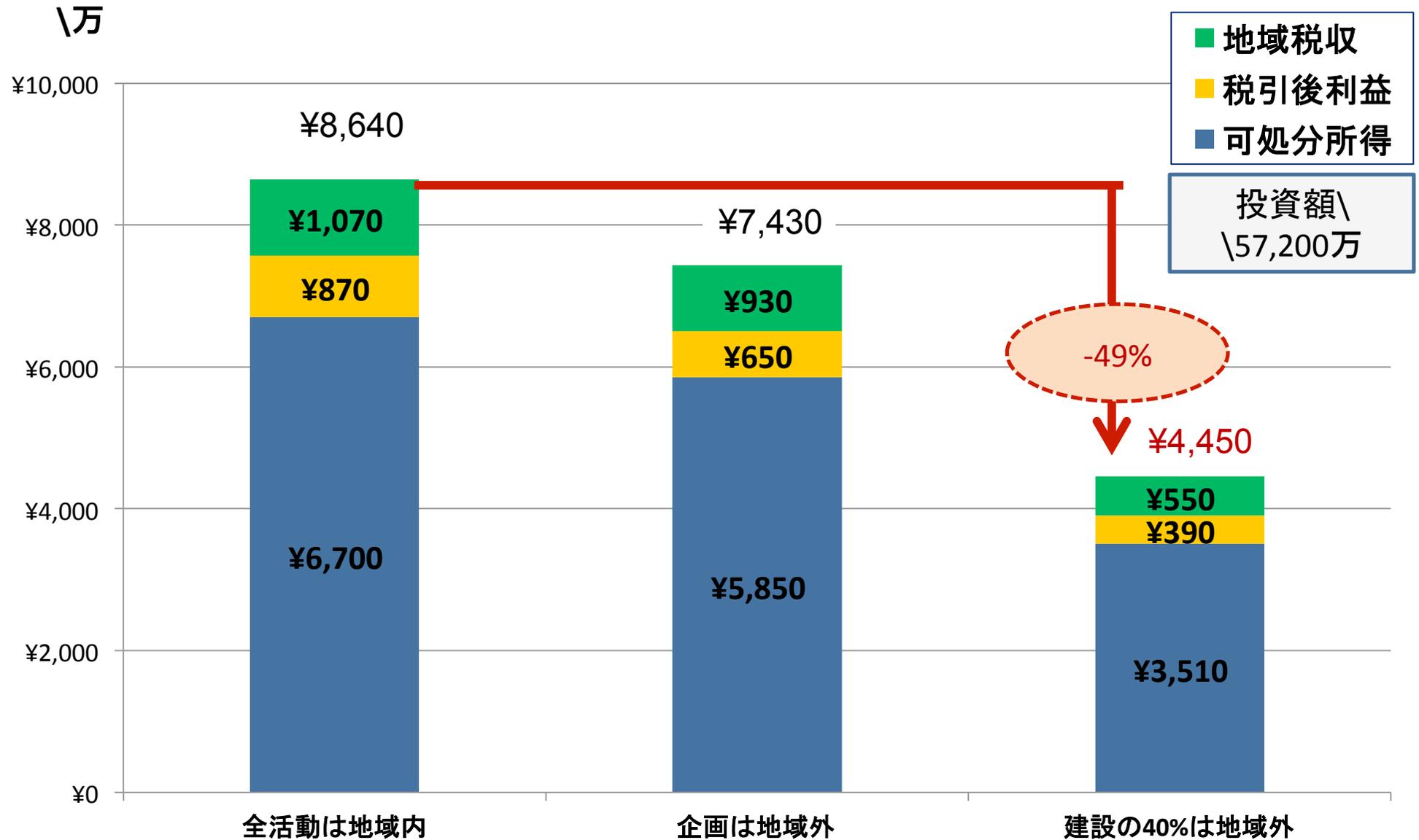
○地元企業:太陽光発電設備を設置する市町村と設置主体の本社所在市町村が一致するもの。

○県内企業:太陽光発電設備を設置する都道府県と設置主体の本社所在都道府県が一致するもの(地元企業を除く)。

○首都圏企業:設置主体の本社所在地が東京都・大阪府のもの(県内企業、地元企業を除く)。

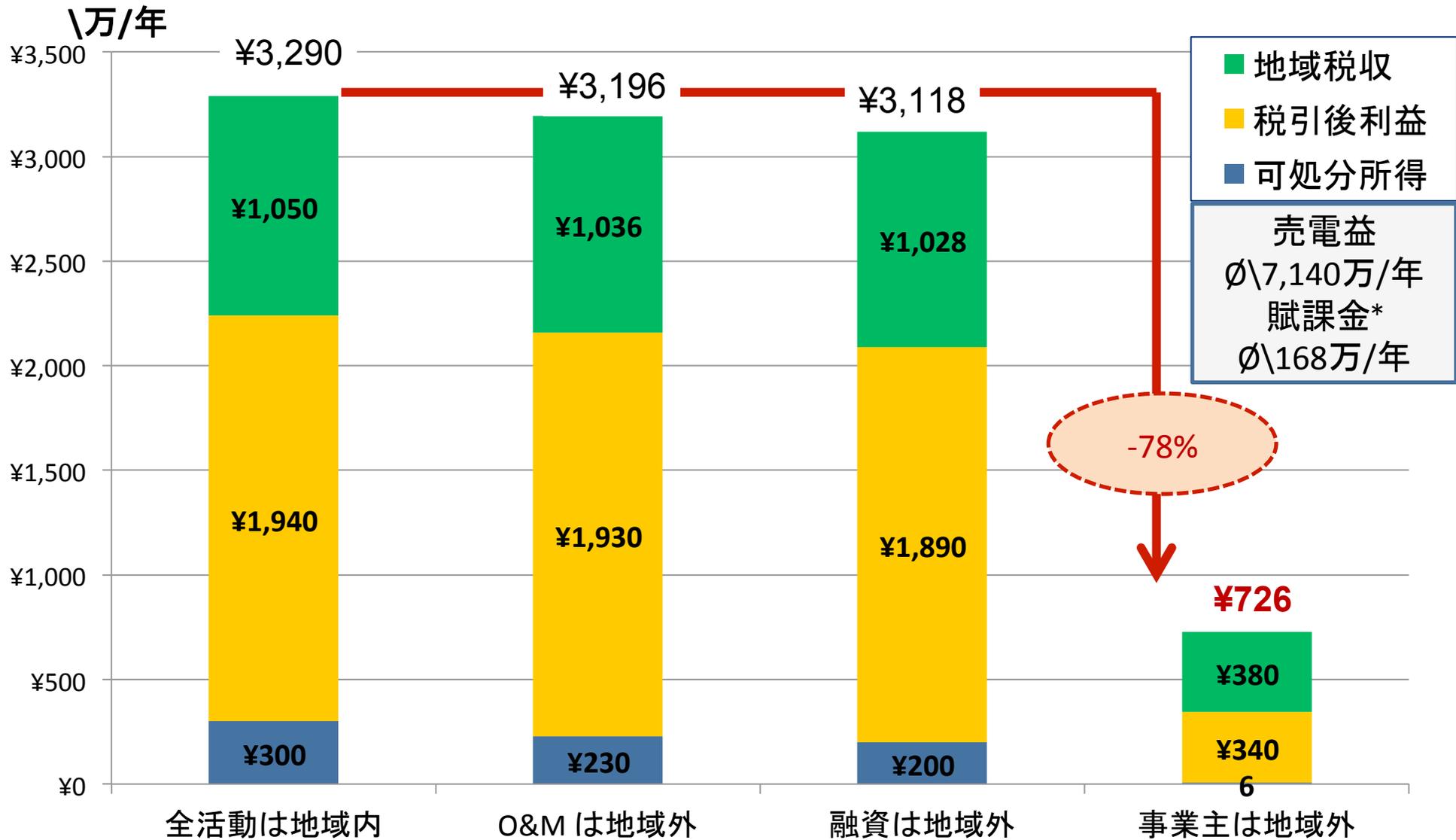
※工場立地動向調査は用地を取得した者を対象に調査を行っており、必ずしも設備の設置は完了していない。

地域型 ↔ 外部主導型:2MW太陽光の事例 / 投資段階



引用:ラウパツハ・スミヤ ヨーク、中山琢夫「コミュニティパワー事業の地域経済効果」

地域型 ↔ 外部主導型:2MW太陽光の事例 / 事業運営段階



*注意: 〇2,234MWh/年@\0.75/kWh

引用:ラウパツハ・スミヤ ヨーク、中山琢夫「コミュニティパワー事業の地域経済効果」



農山漁村が生み出す 再生可能エネルギー

地域の未来はあなたがつくる

農山漁村が生み出す 再生可能エネルギー

地域の未来はあなたがつくる

〈制作〉

一般社団法人

日本再生可能エネルギー協会 (JREP)

東京都中野区中野4-7-3

(特定非営利活動法人環境エネルギー政策研究所内)

<http://www.jrep.or.jp/>



本冊子は農林水産省の平成26年度農山漁村活性化再生可能エネルギー事業化サポート事業の一環として作成しています。

農山漁村における再エネ導入の地域主導型・協働型の事例整理

こんなあなたは、**再エネ**をはじめてみませんか？



経済的効果	
収入の増加	農林漁業者の所得向上
	農林漁業の新たな取り組み原資に
コスト削減	電気料金や燃料代の削減
	肥料代や資材費の削減

その他の効果	
農林水産物の付加価値の向上	再エネの活用をアピール
	地域のブランド化
新しいつながり	交流人口の拡大
	地域産品の販路拡大
農林漁業の課題解決	雇用の拡大
	家畜排せつ物の適正処理
	間伐の推進









純粋産毛豆
風丸
あみもじ
青豆専用
ブランド

純粋産毛豆
風丸
あみもじ
青豆専用
ブランド

純粋産毛豆
風丸
あみもじ
青豆専用
ブランド

純粋産毛豆
風丸
あみもじ
青豆専用
ブランド
GEA
TEL: 077-221-2076
TEL: 077-221-2075
FAX: 077-221-2067
E-MAIL: info@fumaru-ag.com

純粋産毛豆
風丸
あみもじ
青豆専用
ブランド
GEA
TEL: 077-221-2076
TEL: 077-221-2075
FAX: 077-221-2067
E-MAIL: info@fumaru-ag.com

純粋産毛豆
風丸
あみもじ
青豆専用
ブランド
GEA
TEL: 077-221-2076
TEL: 077-221-2075
FAX: 077-221-2067
E-MAIL: info@fumaru-ag.com

 白神のふもと、自然のちから。
風丸農場
by 白神アグリサービス







ソーラーシェアリング
上総鶴舞ソーラー発電所
ソーラーパネル設置：1,00w×348枚 34.8kw
年間発電量：約35,000kWh 稼働1年間
協力：CHO技術研究所・NPO環境価値改善連合
有限会社カイン・東通物産株式会社
株式会社LOOP・空海電気工業株式会社
平成24年度 農林水産省
「緑と水の環境技術プロジェクト事業」調査対象農場
日本政策金融公庫融資事業 調査者：高澤 真







徳島県

さなごうち
村の玉手箱

佐那河内
より

徳島県

佐那河内産





自治体エネルギー政策の必要性

エネルギーシステムの変化：
「大規模・集中・独占型」
→「小規模・地域分散・ネットワーク型」



エネルギー政策も国→地域へ



自治体エネルギー政策
＝「地域の未来を考えること」
＝温暖化・環境対策**だけではない！！**

- ✓ 地域経済効果（産業・雇用の創出）
- ✓ まちづくり（都市・交通計画）
- ✓ 市民参加
- ✓ 地域らしさを活かした取り組み



統合的・実効性のある自治体エネルギー政策の三本柱

地域の未来像



- 総合計画や環境基本計画
- 自然エネルギー条例や各種ビジョンなど
- 具体的なコンセプトや目標設定

政策パッケージ



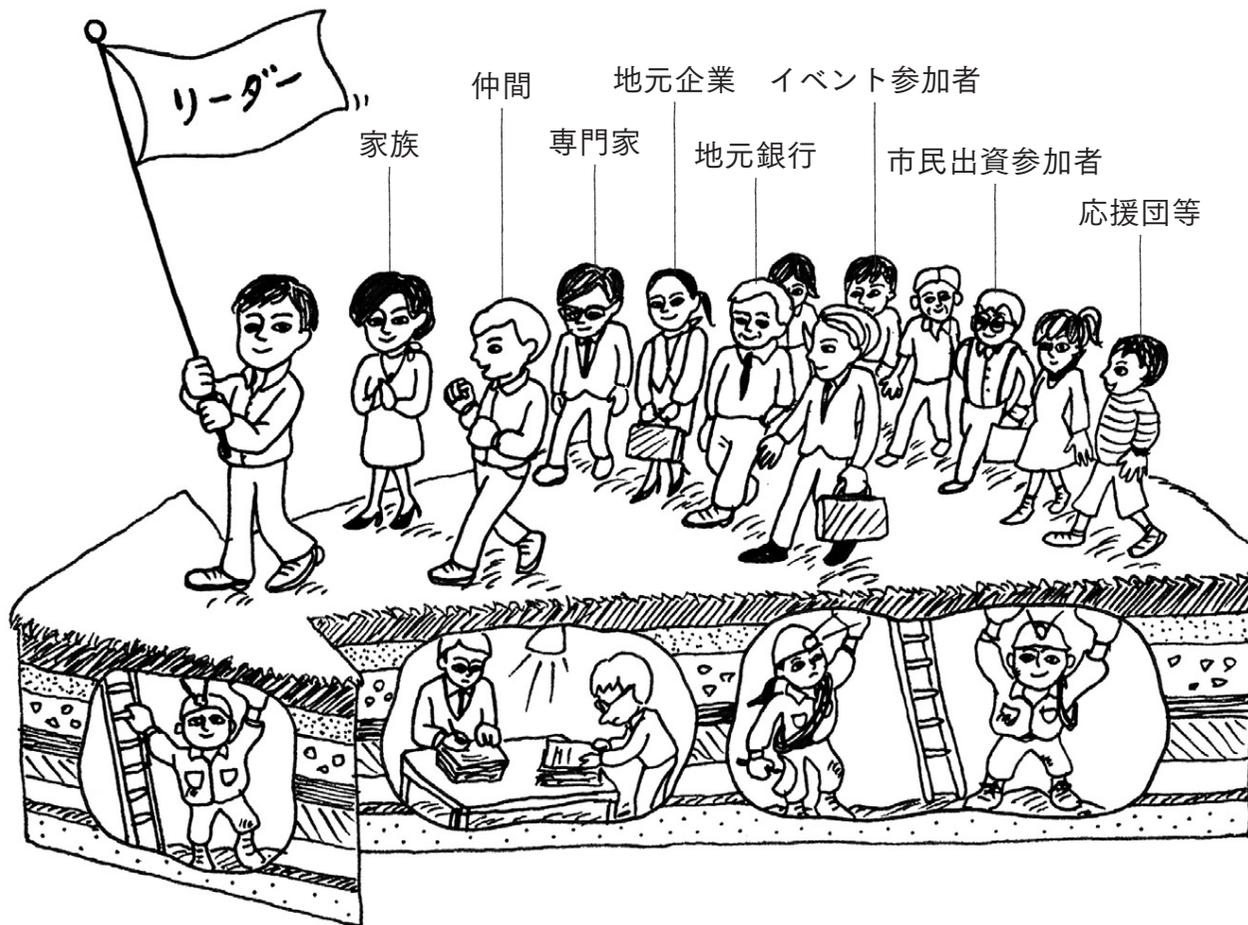
- 地域の実状に合わせた政策の組み合わせ
- 目的ごとに計画・規制・経済・情報的手法を組み合わせる
- 慣例・前例・制度の壁を柔軟に乗り越える

推進体制づくり



- 幅広いステークホルダーの巻き込みとネットワークワーキング
- 本音で議論できる場づくりとファシリテーション
- 行政内部の連携体制

地域エネルギー事業を進める上での役割分担



主役は市民、行政の役割は場作り&枠組みづくりを連携して実現

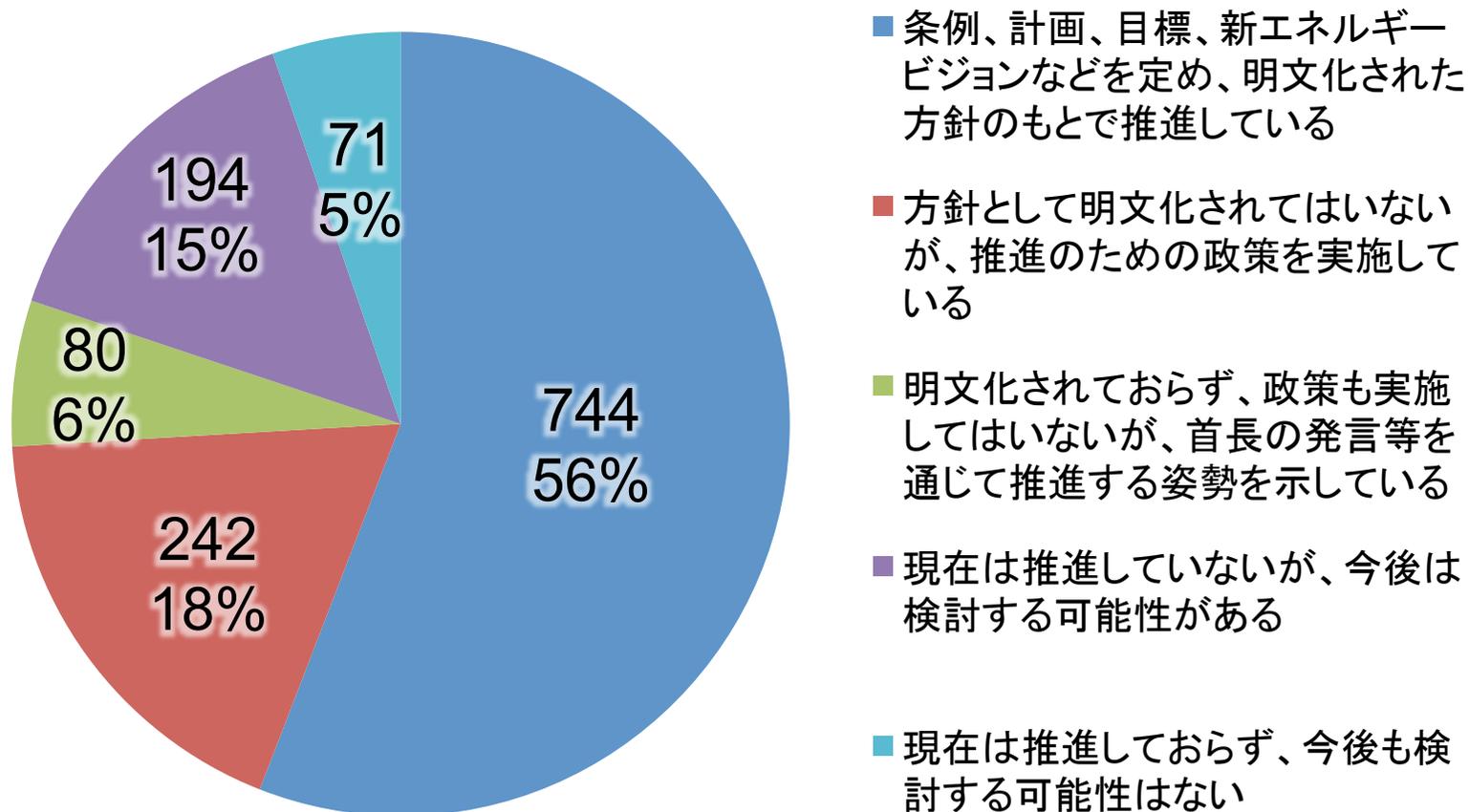
再生可能エネルギー基本条例は現在20余り

湖南省を基本として、飯田市や宝塚市のように具体的な政策措置を見据えて策定された条例が見られる。

番号	条例	都道府県名	施行時期
1	芦別市再生可能エネルギー利用促進条例 第一条(目的)	北海道	2014年4月
2	東神楽町再生可能エネルギー推進条例第一条	北海道	2013年4月
3	榛東村自然エネルギーの推進等に関する条例	榛東村	2012年3月
4	中之条町再生可能エネルギー推進条例(条例第36号)第一条	群馬県	2013年6月
5	八丈町地域再生可能エネルギー基本条例	東京都	2014年4月
6	神奈川県再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例	神奈川県	2014年4月
7	鎌倉市省エネルギー推進及び再生可能エネルギー導入促進に関する条例	神奈川県	2012年6月
8	小田原市再生可能エネルギーの利用等の促進に関する条例	神奈川県	2014年4月
9	大磯町省エネルギー及び再生可能エネルギー利用の推進に関する条例	神奈川県	2015年4月
★10	飯田市再生可能エネルギー導入による持続的な地域づくりに関する条例	長野県	2013年4月
11	飯島町地域自然エネルギー基本条例	長野県	2014年2月
12	多治見市再生可能エネルギー普及を促進する条例	岐阜県	2013年6月
13	豊田市再生可能エネルギーの導入の推進に関する条例	愛知県	2014年3月
14	新城市省エネルギー及び再生可能エネルギー推進条例	愛知県	2012年12月
15	設楽町省エネルギー及び再生可能エネルギー基本条例	愛知県	2014年1月
★16	湖南省地域自然エネルギー基本条例	滋賀県	2012年9月
17	大阪市再生可能エネルギーの導入等による低炭素社会の構築に関する条例	大阪府	2012年4月
★18	宝塚市再生可能エネルギーの利用の推進に関する基本条例	兵庫県	2014年10月
19	洲本市地域再生可能エネルギー活用推進条例	兵庫県	2013年6月
20	日南町再生可能エネルギー利用促進条例	鳥取県	2012年1月
21	土佐清水市再生可能エネルギー基本条例	高知県	2013年3月
22	唐津市再生可能エネルギーの導入等による炭素社会づくりの推進に関する条例	佐賀県	2012年7月

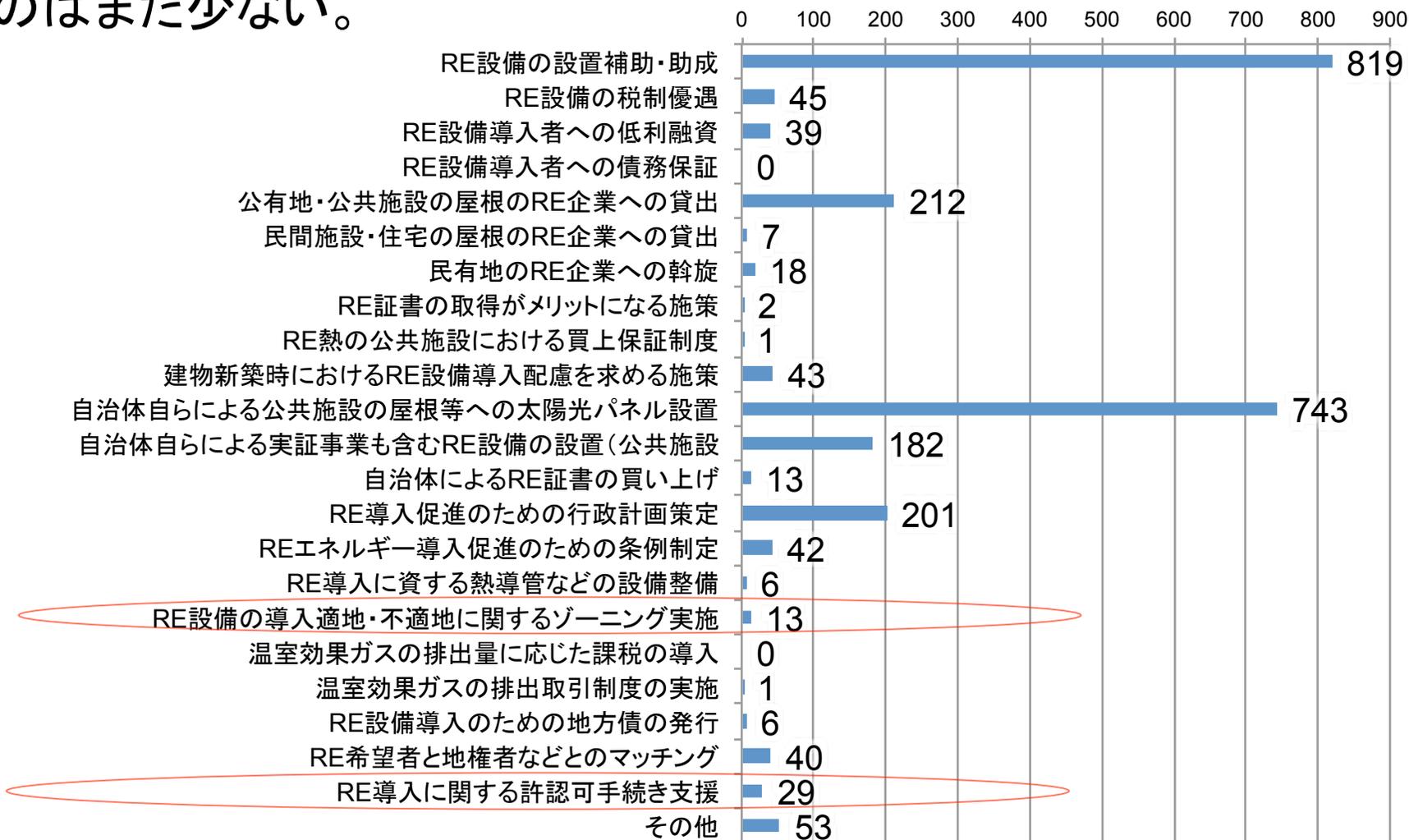
一橋大学山下英俊研究室 全国市町村アンケート結果から 再生可能エネルギーの利用を推進しているか(問3)

8割は何らかの政策を実施しており、地域活性化や地産地消、災害リスク対応、CO2削減を推進理由としている。



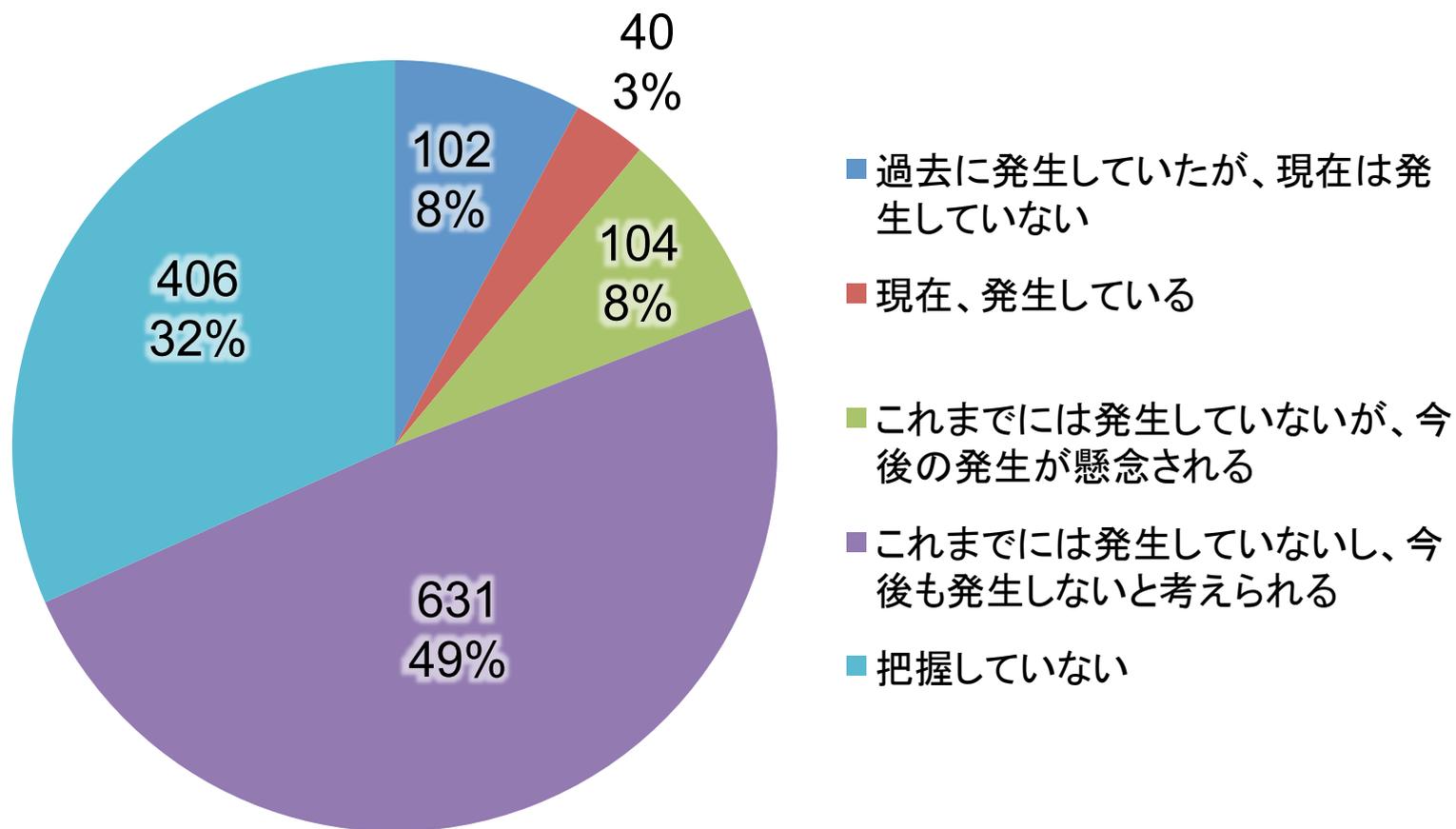
一橋大学山下英俊研究室 全国市町村アンケート結果から 現在実施している再生可能エネルギー政策(問7)

補助金、率先導入、屋根貸し・土地貸しが多く、適切な導入を考慮したものはまだ少ない。



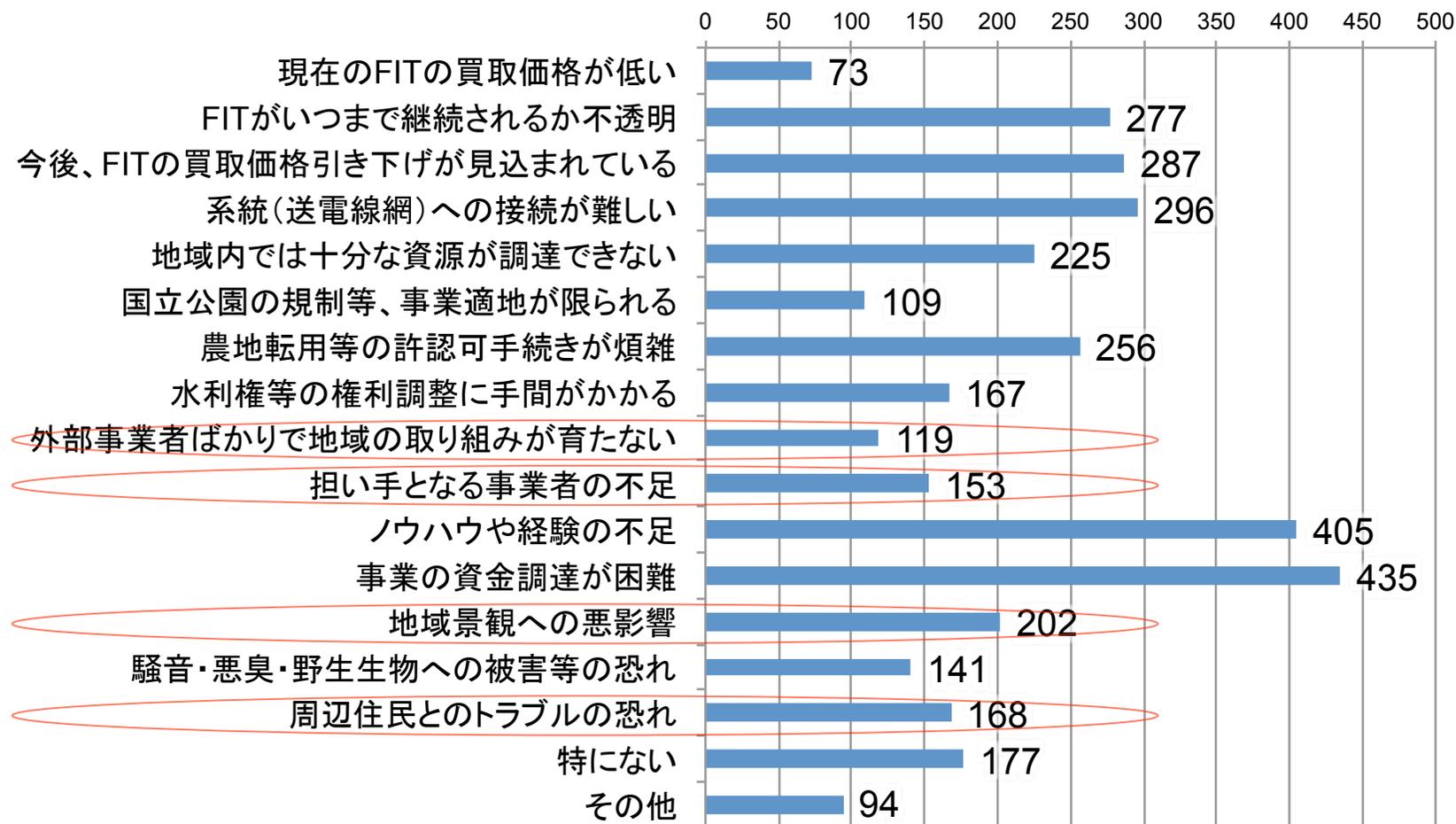
一橋大学山下英俊研究室 全国市町村アンケート結果から 再エネ施設の運営・設置をめぐるトラブルはあったか(問2)

過去・現在の発生割合は11%と低く、今後の懸念も8%と低いものの、実際は増える可能性がある。



一橋大学山下英俊研究室 全国市町村アンケート結果から 再生可能エネルギー利用の課題(問4)

外部主導型への懸念、景観や周辺住民とのトラブルへの認識は相対的に低い。



太陽光開発にまつわる課題と対応(景観保全)

	課題	対応策	具体的対応
宮崎県	由布市を代表例として、県内自治体や住民から太陽光への景観配慮を求める声が出ていた。	県は「景観形成に係る太陽光発電設備の取扱いについて」を策定、市町村は景観計画や景観条例、立地規制などに対応を選択	事前届出、建築物の新築、植栽の目隠し、対象地設定などの要点と記載例を示す。
京都府 京都市	景観政策により市街化区域の5%しか主要メーカーのパネルを設置できなかった。	「京の景観ガイドライン」や「太陽光パネルの景観に関する運用基準」を見直し(2013年12月)	市街化区域の98%に太陽光の設置が可能になり、黒と濃い灰色に加え濃紺も設置可能になった。
静岡県 富士宮市	市内6か所でのメガソーラー計画に対し、富士山の眺望を損ねる恐れがあった。	「富士宮市富士山景観等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例」(2015年7月)	事業の届出、抑制区域の指定、自治会への説明会、報告、調査、指導などを定める。

太陽光開発にまつわる課題と対応(自然保護)

	課題	対応策	具体的対応
大分県 由布市	山裾にメガソーラーの計画が浮上し、地元からの景観やまちの魅力についての懸念があった。	5000平米以上の再エネ事業を対象に、「由布市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例」を策定(2015年6月)	自然環境、景観、生活環境に配慮、近隣住民との良好な関係を保つ、貴重な自然、地域を象徴する景観、歴史的・郷土的な特色をもとに、抑制区域を指定、事前協議、説明会を定める
高知県 土佐清水市	土佐清水市再生可能エネルギー基本条例は2013年3月から施行していたが、大規模事業への自然、景観への懸念があった。	1万平米以上の再エネ事業を対象に、「土佐清水市再生可能エネルギー発電設備設置指導要領」を策定(2015年6月) ※土佐清水市再生可能エネルギー基本条例は2013年3月から施行	自然、景観、生活環境に配慮、事故、公害及び災害の防止、地元自治会等との良好な関係、事前協議、説明会を定める。
茨城県 坂東市	コハクチョウが訪れる菅生沼でのメガソーラー計画が浮上。	「坂東市菅生沼の自然景観保全条例」を策定(2014年9月)	自然景観保全区域の指定、区域での行為の許可に工作物設置を指定。 その後、計画は市が提案した代替地の山林での事業になった。